

コーエーテックモのサステナビリティ

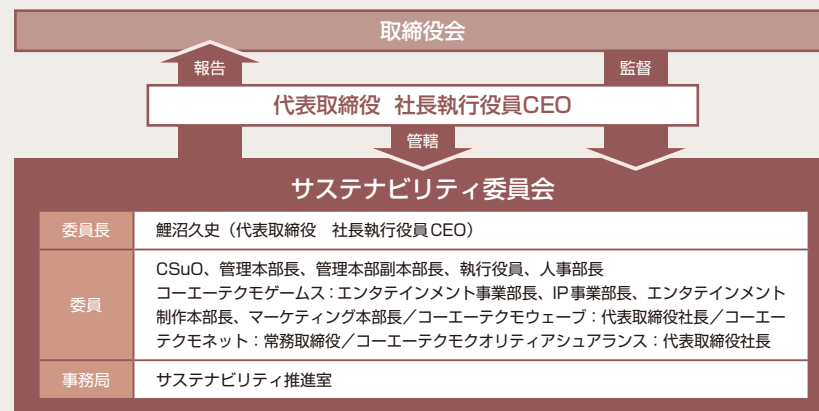
コーエーテックモは、「創造と貢献」と「Level up your happiness」を存在意義に掲げています。当社の2つの存在意義のもと、サステナビリティ基本方針に沿って経営戦略とサステナビリティの連動を図っています。サステナビリティ活動を通じて社会に新しい面白さの価値をもたらし、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ基本方針

コーエーテックモグループは「創造と貢献」の精神のもと、「新しい面白さ」を創出し、世界中の皆様の心の豊かさや幸せに貢献することを存在意義とします。私たちを支えてくださる様々なステークホルダーの期待に応えるように、社会課題へ積極的に取り組み、「人」を中心に考え、企業価値向上と持続可能な社会を目指します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会は、当社社長が委員長を務め、CSuO (Chief Sustainability Officer)、当社並びに国内グループ会社の各事業部・本部の責任者が委員となります。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する方針及び戦略、取組事項について四半期に1回以上、定期的に審議し、決議を行います。サステナビリティ委員会での審議・決議の内容は定期的に取締役会に報告し、取締役会が監督を行っています。



連携

サステナビリティ推進室を中心に、社内関連部署及びグループ会社が施策を推進

2024年度の主な審議事項

2024年度の実績とサステナビリティ委員会では、マテリアリティの見直しを中心に審議を行いました。

会議体	実績	主な審議内容
取締役会	計6回	【報告】 ・2023年度サステナビリティ委員会の活動報告 ・サステナビリティ基本方針の改定について ・温室効果ガスの削減目標、シナリオ分析
		【決議】 ・マテリアリティの見直し
サステナビリティ委員会	第1回	【報告】 ・ESG評価機関の評価 【決議】 ・2024年3月期 有価証券報告書サステナビリティ項目の開示について ・サステナビリティ委員会の委員構成
	第2回	【報告】 ・2024年3月期 有価証券報告書のサステナビリティ項目振り返り 【決議】 ・人的資本に関する目標の検討 ・マテリアリティの見直しの進捗
	第3回	【報告】 ・マテリアリティの目的・見直しの方向性 ・ワーク・エンゲイジメント分析結果 【決議】 ・サステナビリティ基本方針の改訂
	第4回	【決議】 ・マテリアリティのロングリストの検討
	第5回	【決議】 ・マテリアリティの特定
	第6回	【報告】 ・温室効果ガスのシナリオ分析の結果 ・2025年度サステナビリティ委員会の委員の交代 ・ESG評価機関の評価分析 【決議】 ・温室効果ガスの削減目標の設定

TCFD提言に関する取り組み

当社グループでは、サステナビリティ委員会や取締役会での議論を通じ、気候変動への影響が小さい業界特性を踏まえ、関連項目をマテリアリティには選定していませんが、TCFD提言に基づく情報開示には引き続き取り組んでいきます。2024年度には、シナリオ分析及び温室効果ガス排出量の削減目標を策定しました。

ガバナンス

サステナビリティ委員会で定期的に審議・決議し、取締役会に報告を行っています。決議された内容は、サステナビリティ推進室・不動産部を中心に施策を立案・実行します。

取締役会（計3回）

- 2023年度のScope 1・2・3実績について（報告）
- 温室効果ガスの削減目標、シナリオ分析（報告）
- マテリアリティの見直しにおける気候変動の項目に対する検討結果（報告）

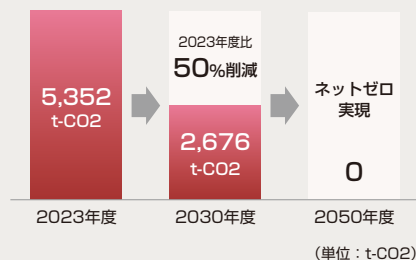
サステナビリティ委員会（計3回）

- 2024年3月期 有価証券報告書サステナビリティ関連開示 Scope 1・2・3実績について（報告）
- 温室効果ガス 削減目標の設定（決議）
- 温室効果ガス シナリオ分析（報告）
- マテリアリティの見直しにおける気候変動の項目に対する検討

指標と目標

当社グループでは、GHG プロトコルに基づき、Scope 1・2・3の温室効果ガス排出量を算定し、気候変動対策の進捗を管理しています。2030年度までにScope 1・2の排出量を2023年度比で50%削減し、2050年度までにネットゼロの達成を目指します。

Scope 1・2のGHG排出量推移（目標）



コーエーテクモグループの温室効果ガス排出量（実績）	分類	2023 年度	2024 年度
	Scope 1	127	112
	Scope 2（マーケット GHG 排出量）	5,225	5,464
	Scope 3（合計）	94,861	81,200

戦略及びリスク管理

気候変動関連シナリオに基づく定性的なリスクと機会

気温上昇が1.5℃に抑えられた世界、気温上昇が4℃に進む世界などを想定し、各シナリオにおいて、気候変動が当社グループの財務に与えるリスクと機会を分析しました。シナリオ分析の検討に際し、TCFDの提言においても引用されるIEA(International Energy Agency、国際エネルギー機関)及びIPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change、国連気候変動政府間パネル)の設定するシナリオを参照しました。なお、気候変動のリスクと機会の検討にあたっては、検討期間を「短期（1～3年）」「中期（3～10年）」「長期（10～15年）」に分類し、定義しています。

気候変動関連シナリオに基づく定量的なリスク

ゲーム開発事業の電力コストや、所有する不動産の物理的被害について、気候変動のリスクを定量的に分析しました。専門機関の予測モデルや浸水リスクツールを用いて、短期から長期にわたる影響度を評価した結果、いずれのリスクも限定的であると結論付けています。

a. 電力の価格変化による財務的影響

地球環境産業技術研究機構（RITE）が作成した、「温暖化対策が十分に進まない」というシナリオ（排出上振れシナリオ）に基づき、将来の電力料金がどう変動するかを予測しました。

この予測データと、当社が現在使用している電力量を比較し、電力料金が値上がりした場合に、当社が支払うコストがどれくらい増えるかを計算しました。その結果、短期・中期・長期のどの期間においても、コストの増加は「低」レベルであり、当社の長期的な計画に大きな影響はないと判断されました。

b. 資産の物理的被害による財務的影響

将来、気温が4℃上昇した場合の洪水を想定し、当社が所有する事務所などの建物がどれくらいの被害を受けるかを試算しました。国土技術研究センター（JICE）や国土交通省のツールを使って、洪水の浸水深から被害額を計算しています。その結果、建物に被害は生じないと評価され、当社に金銭的な影響はないと結論付けられました。このため、当社の長期的な計画に悪影響を与えることはない見込みです。

詳細は「[有価証券報告書](#)」よりご確認ください。

▶ リスクと機会の検討における影響度についての評価

移行リスク				
分類	影響先	短期	中期	長期
現行の規制	調達	中	高	高
	売上	低	中	高
新たな規制	調達	高	高	高
	売上	低	高	高
法規制	調達	中	高	高
	売上	低	低	高
技術リスク	調達	中	高	中
	売上	低	高	中
市場リスク	調達	中	中	中
	売上	低	中	中
評判リスク	調達	低	中	中
	売上	低	高	中
物理的リスク				
急性リスク	調達	中	中	中
	売上	低	低	中
慢性リスク	調達	低	中	中
	売上	低	低	中
機会				
市場	調達	低	高	中
	売上	低	低	低
レジリエンス	調達	中	高	中
	売上	中	中	低
資源の効率性	調達	低	中	中
	売上	低	高	中
エネルギー源	調達	中	中	中
	売上	低	高	中
製品・サービス	調達	低	高	高
	売上	低	高	高

グローバル展開を進める当社グループにとって、ステークホルダーとの信頼関係は、事業の成長に不可欠な要素です。そのため、「消費者を保護し、安心して楽しめる環境の提供」をマテリアリティの一つとして、高い優先度で情報セキュリティの強化に取り組んでいます。グループ全体で強固なセキュリティ体制を構築し、個人情報保護にも継続的に取り組むことで、安心して楽しめる環境を提供し続けます。

ガバナンス体制

当社グループでは、リスクに関する情報を入手した際のエスカレーションプロセスを定めています。万が一インシデントが発生した場合には、情報セキュリティ統括責任者の指揮下で対応する体制が整備され、状況に応じ代表取締役 社長執行役員 CEOを委員長とするリスク管理委員会が開催されます。

また、各部門において「個人データ取扱マニュアル」を整備しており、プライバシーに関するインシデントが発生した場合には、各部門の個人データ取扱責任者から関係部署責任者等の関係者への速やかな報告が行われる体制を構築しております。併せて、状況に応じて社長への報告が行われる運用としております。

情報セキュリティ統括責任者

当社グループは、情報システム担当役員を情報セキュリティ統括責任者として定めております。

現在、当社グループの情報セキュリティ担当役員は、管理本部副本部長が担っております。

エスカレーション体制

代表取締役 社長執行役員 CEOへ報告

情報セキュリティ統括責任者

情報セキュリティ管理者（主管部門の部門長）

主管部門（情報システム部）

各現場（海外子会社を含む）

戦略

リスクコントロール

a. 不正アクセス、マルウェア*対策

外部からの攻撃に備えるとともに、不正アクセスなどのリスクに対して、多層的な防御策を採用した統合的かつ効果的な施策を実施しています。情報システムやクラウドサービスへのアクセスにおいても、多要素認証(MFA)を導入し、複数の認証要素を組み合わせることで、不正アクセスのリスクを低減しています。新たな基準やトレンドについても常に情報を収集し、必要性を見極めながら最適な対策を実施できるよう、情報セキュリティ管理のアップデートを行っています。

* コンピュータウイルスやワーム、ランサムウェアなどの悪意のあるソフトウェアの総称。システムへの侵入や情報の盗難、破壊等を目的とする。

b. 情報漏えいリスクへの対策

情報漏えいのリスクを低減するために、個人情報や機密情報を含むファイルは情報保護ツールを用いて暗号化しており、データが漏えいしても関係者以外には内容を閲覧できないように保護する対策を講じています。また、社員の情報持ち出し管理の強化に加えて、操作ログの取得を行い、社内からの情報漏えいの抑止に努めています。

c. 自然災害リスクへの対策

事業の継続性を高めるために、国際的な基準に準拠したクラウド環境の活用を促進し、大地震などの自然災害やサイバー攻撃による基幹システムの停止を防いでいます。また、当社グループ内の各拠点間のネットワークのバックアップ網を強化し、単一障害点を作らない設計と各拠点網の冗長化、バックアップ網の強化を進めています。

社員教育

情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練などを定期的に実施し、社員の意識向上とスキル向上に努めています。具体的には、eラーニングによる情報セキュリティ教育を国内外のグループ会社の全社員を対象に実施しており、受講率は100%を達成しています。また、標的型攻撃メール訓練では、疑似攻撃メールを社員に送信し、適切な対応を学ばせることで、攻撃に対する認識と対応力を強化しています。訓練結果においては、開封率及び報告率のいずれにおいても、国内日本企業の平均より対応力が高く、2024年度は2023年度と比較して改善が見られており、継続的な教育効果が認められています。

国内外グループ会社の管理

グループ各社の社内情報インフラの管理を当社の情報システム部に集約し、責任の明確化と運用の標準化を図ることで、管理体制の強化と運用効率の向上を実現しています。また、社内情報インフラの管理を一元化することで、統一的なセキュリティ運用の実現にも寄与しており、脅威への迅速な対応や情報漏えいリスクの低減を図り、グループ全体の情報資産の安全性を確保しています。これらの取り組みにより、安定した運用と高いセキュリティレベルの維持に努めております。

アクションプランの整備（BCP対策）

情報セキュリティインシデントの事象ごとに検知、初動対応、トリアージ、レスポンスの具体的な内容を取りまとめたアクションプランを整備し、有事に備えています。これにより、緊急時にも迅速かつ的確に対応できる体制を整えています。万が一インシデントが発生した場合には、ガバナンス体制に記載のエスカレーションプロセスに従い、関係部署が連携して対応を行います。

▶ BCP対策

BCP対策としては、「BCP基本グローバル規程」により、「リスク管理グローバル規程」で定める「リスク事案」を超えて、経営の継続に影響がある事案については「経営危機事案」と捉えて「経営危機対策本部」を設置します。同本部には、①通常時の規程による権限を越えた権限が一時的に付与され、②一部の社内手続きを省略または簡略化できる、というルールがあります。

リスク

当社グループは、情報セキュリティに関する事業上のリスクとして、以下のようなものと考えています。

- 不正アクセスやサイバー攻撃によるシステム停止、データ流出・損失・改ざん
- 重要情報の持ち出しによる情報漏えい
- 関連法令や規制の遵守に伴うコストや手間の増加
- 情報セキュリティ事故の発生に伴う訴訟や罰金・損害賠償の負担
- 情報セキュリティ事故の発生に伴う社会的な信用の低下

ステークホルダーとの価値創造

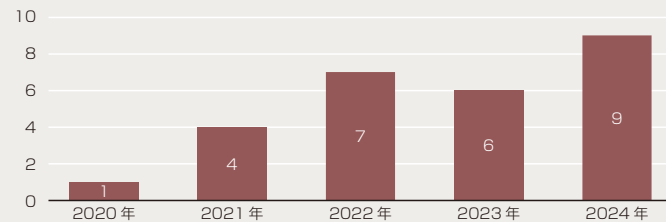
当社グループが掲げる9つのマテリアリティの一つ「心の豊かさへの貢献」の実現に向けて、自治体や地域社会と連携し、イベント開催や教育支援などを通じた取り組みを行っています。当社グループは新たな価値体験や感動を提供し、コミュニティを育むとともに、地域社会や学術活動への参画を通じて、事業を通じた持続可能でより良い社会の実現を目指しています。

未来を育む「まちの先生」

当社グループは小・中学校で「まちの先生」という職業教育活動を実施しています。ゲーム業界の魅力や仕事の多様性を伝え、未来を担う子どもたちのキャリア形成を支援しています。子どもの知的好奇心と将来への展望を育むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

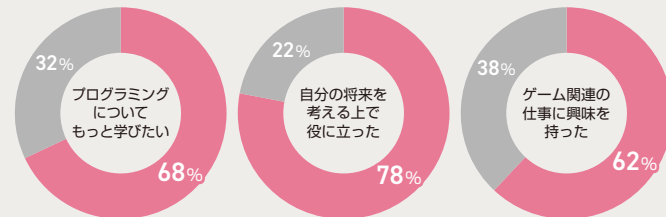
▶ 開催実績

単位：件



▶ 「まちの先生」生徒へのアンケート結果

■ 強く思う・思う ■ どちらともいえない・あまり思わない・思わない



横浜市立西前小学校での授業



横浜市立軽井沢中学校での授業

地域社会とのコラボレーション

当社グループは、2021年度より自治体やNPO 法人、小学校などと協働し、地域社会の活性化に取り組んでいます。2024年度には小・中学生が歴史に興味を持つきっかけとなるよう、戦国ウォークゲーム『信長の野望 出陣』のワークシートを活用した自由研究企画を実施。さらに、2025年には『信長の野望 出陣』が山形県米沢市の「米沢上杉まつり」に参加し、ゲーム内で祭りのスポットへ訪問するイベントを開催しました。また、公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センターともコラボレーションし、暴力団追放啓発ポスターの制作などを行いました。当社のコンテンツを通じて地域とのつながりを深めるとともに、未来を担う世代の育成や、より良い社会の実現に貢献しています。



米沢市の「米沢上杉まつり」でのコラボレーション



公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センターとコラボレーションした暴力団追放啓発ポスター
自由研究企画「信長の野望 出陣」ワークシート

大学の講演会

当社グループは、将来を担う学生の実践的な学びと次世代育成を目的にした経営層や技術者による講演や寄附講座を実施しています。ゲーム開発やAI・ゲームエンジンなどの最新技術に関する知見を共有し、ゲームが物語伝承、IP、最先端技術として社会で果たす役割を伝えています。ゲーム業界志望の学生や研究を志す学生に対し、ゲームの社会的影響と可能性を深く考察する機会を提供しています。



早稲田大学での横川会長の講演



東京科学大学での横川会長の講演